

ファンドレポート



次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド《愛称:THE ASIA 5G》

足元の運用状況と今後の見通し

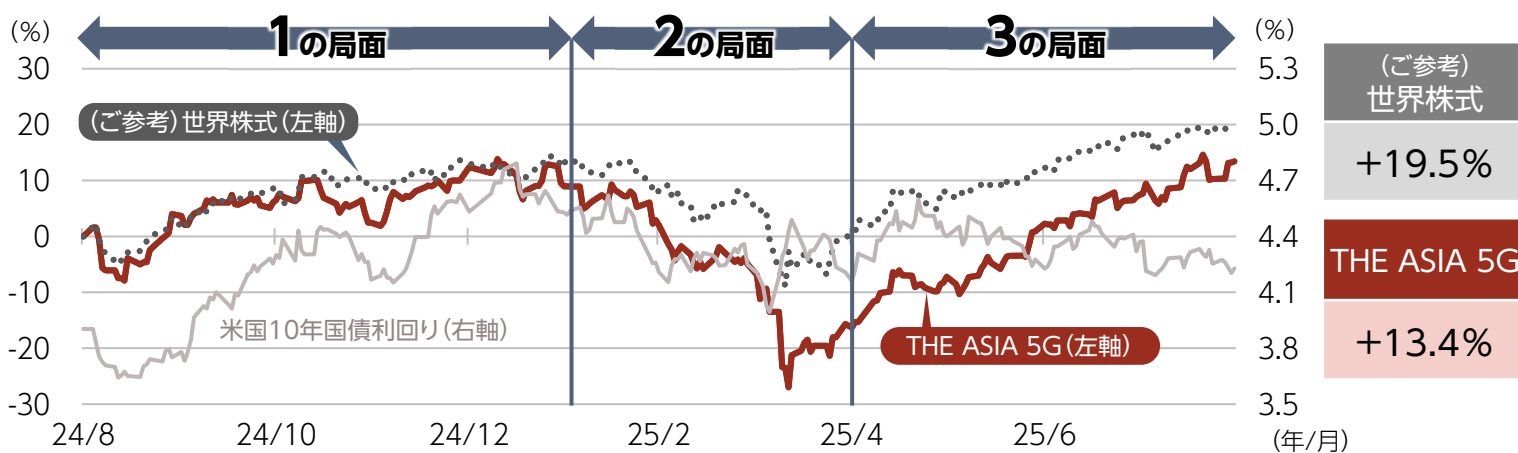
※5G:第5世代移動通信システム

「次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド《愛称:THE ASIA 5G》」(以下、当ファンド)について、主要投資対象ファンドの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー(以下、ニューバーガー・バーマン)の見解のもと、足元の運用状況と今後の見通しについてご説明します。

足元の当ファンドの運用状況

直近1年間の当ファンドと世界株式の累積収益率、米国金利の推移

(2024年8月末～2025年8月末、日次)



1の局面

(2024年8月末～2025年1月末)

期間騰落率

8.9%

13.2%

THE ASIA 5G (ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、関税強化など通商政策に対する警戒感が高まりました。
- 一方、中国では金融・財政政策の両面で景気を支援する方針が示され、相場の下支えとなりました。

2の局面

(2025年1月末～2025年4月末)

期間騰落率

-23.2%

-11.6%

THE ASIA 5G (ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- トランプ米政権が貿易不均衡の修正に向けて、関税強化に踏み切り、4月に貿易相手国への大規模な相互関税を発表しました。
- 中国の先端技術分野が注目されたものの、米中貿易摩擦の激化を受けて、当ファンドは下落しました。

3の局面

(2025年4月末～2025年8月末)

期間騰落率

35.6%

19.4%

THE ASIA 5G (ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 米中が追加の相互関税率を大幅に引き下げた他、アジアの主要国で米国との関税協議が合意に至りました。
- 中国、台湾は協議を継続、インドには追加関税が課される結果となったものの、株式市場は回復基調となり、当ファンドも上昇しました。

※THE ASIA 5Gは基準価額(信託報酬控除後)を基に計算しています。世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)で当ファンドのベンチマークではありません。(※米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

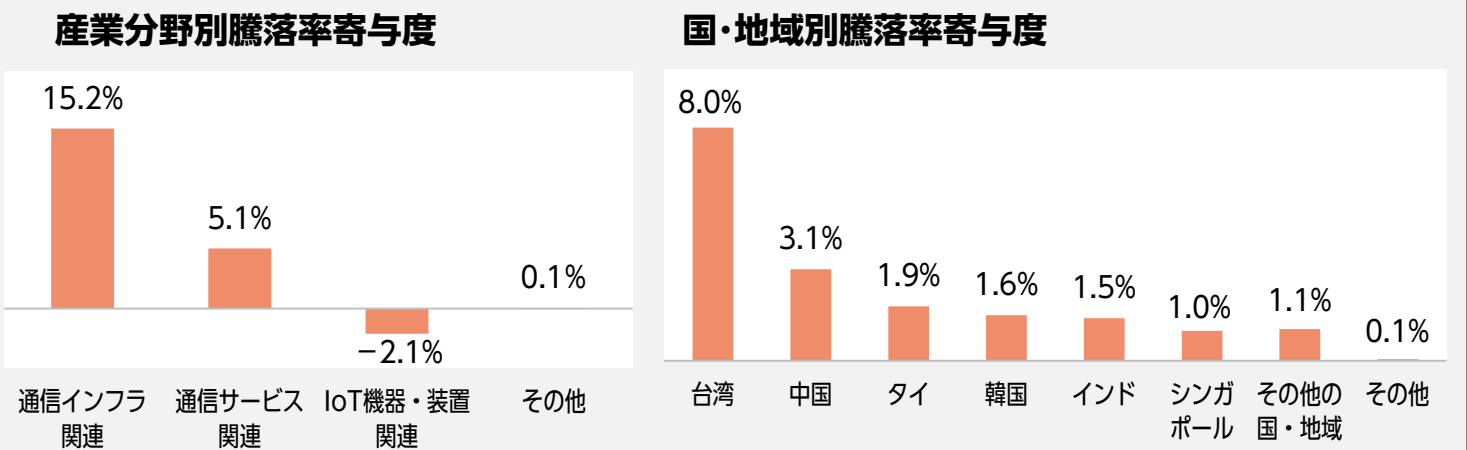
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

パフォーマンス
要因分析

主に通信インフラ関連銘柄がプラスに影響

- 産業分野別では、通信インフラ関連銘柄がパフォーマンスに対してプラスに影響しました。世界の大手クラウド事業者が設備投資計画を増額修正するなどAI（人工知能）開発投資が一段と拡大をみせ、台湾の通信機器メーカーなどの株価が好業績を背景に上昇しました。通信サービス関連では中国のインターネット関連銘柄などがプラスに影響しました。IoT*機器・装置関連では日本の電子部品関連などがマイナスに影響しました。
- 国・地域別では、通信インフラ関連を中心として台湾がプラスに影響したほか、中国が通信インフラや通信サービスの関連銘柄を中心にプラスに影響しました。

*モノのインターネット



個別銘柄

AI関連需要の恩恵が期待されるIoT機器・装置関連の組入比率を引き上げたほか、通信インフラ関連に機動的に投資

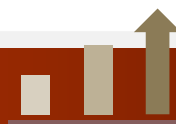
- AI関連需要の高まりを背景に、恩恵の享受が期待されるIoT機器・装置関連銘柄の組入比率を引き上げました。また、通信インフラ関連の組入比率は高位としつつも、株価動向を踏まえ引き下げました。
- 国・地域別では、AI開発を支える半導体・通信機器関連の産業集積地である台湾の組入比率を高位としつつ、2025年2月以降、景気対策が進む中国の組入比率を引き上げました。一方、株式市場の変動性が高まるなかで、日本や韓国の組入比率を引き下げました。

パフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄	
銘柄名	事業概要
アクトン・テクノロジー 台湾	通信インフラ関連 データセンター向けの光通信用スイッチ（送受信制御）等に強みを有する通信機器メーカー
ビズリンク・ホールディング 台湾	通信インフラ関連 通信回線用ケーブルやワイヤーハーネス（電線やコネクタ等の部品の集合体）を手掛ける配線機器メーカー
台湾セミコンダクター（TSMC） 台湾	IoT機器・装置関連 世界中の半導体メーカーを顧客に持つ世界最大の半導体受託生産企業。先端製品の製造に強みを有する
エオプトリンク・テクノロジー 中国	通信インフラ関連 光モジュール（光信号を電気信号に変換するデバイス）関連製品の研究・開発、製造を行う
芝浦メカトロニクス 日本	IoT機器・装置関連 半導体やフラットパネルディスプレイ、電子部品用途向けの製造装置を手掛ける

※上記は2024年8月29日から2025年8月28日の期間において、当ファンドの主要投資対象ファンド（Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class）のパフォーマンスを要因別に分析したものです。各項目の騰落率寄与度は、ETFを除く保有株式および短期金融資産等から算出した概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。その他要因は信託報酬等のコスト要因およびキャッシュフロー要因等が含まれます。端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。

※産業分野はニューバーガー・パーマンの基準による分類です。
(出所) ニューバーガー・パーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



アクトン・テクノロジー

台湾

通信インフラ関連

データセンターの高速通信を支える

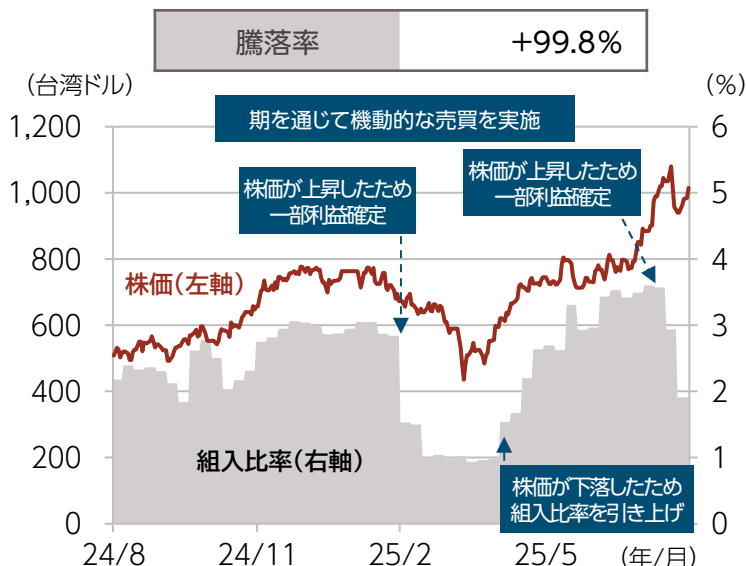
企業概要

- データセンター向けの光通信用スイッチ等に強みを有する通信機器メーカー

パフォーマンス好調の背景

- データセンター企業各社は、5Gの通信速度に対応するために、より膨大なデータを高速で処理する「ハイパースケールデータセンター」の敷設を進めている
- AIデータセンター向けに超高速光通信に対応した高性能スイッチの需要が拡大

株価と組入比率の推移



ビズリンク・ホールディング

台湾

通信インフラ関連

グローバルに展開する配線機器メーカー

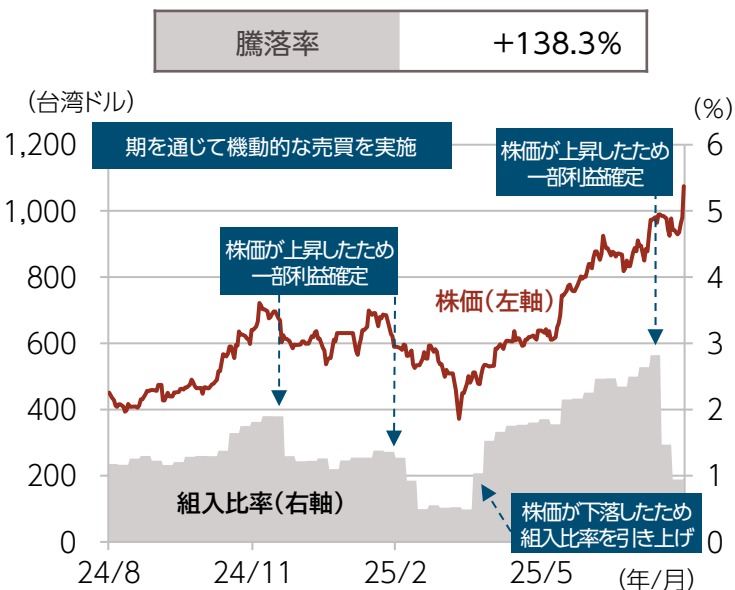
企業概要

- 通信回線用ケーブルやワイヤーハーネスを手掛ける配線機器メーカー。世界20カ国に及ぶグローバルネットワークを持つ

パフォーマンス好調の背景

- AI向けデータセンターの新設や更新が進むなか、データセンターや半導体製造関連の需要が拡大

株価と組入比率の推移



※株価の推移は、2024年8月末～2025年8月末(日次)、騰落率は、2024年8月末～2025年8月末の期間で算出。組入比率は、2024年8月末～2025年8月末(週次)、主要投資対象ファンド(Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class)における対純資産総額比

※産業分野はニューバーガー・バーマンの基準による分類です。

(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

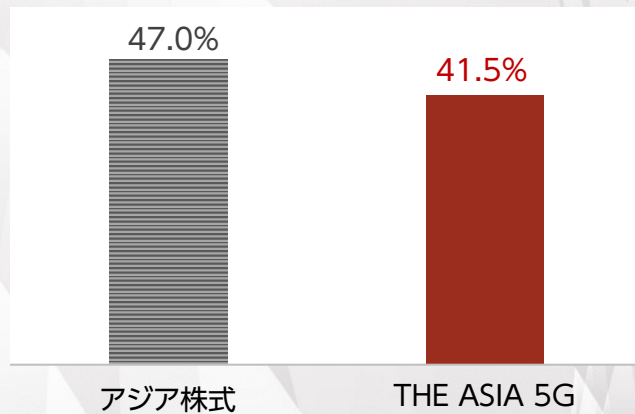
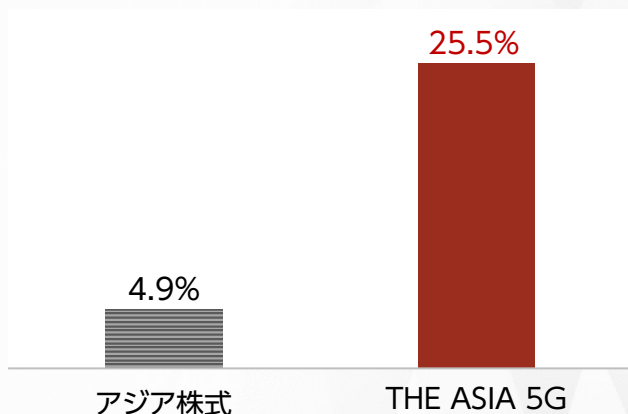
※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

AIなど先端分野の企業を中心に業績は概ね好調

- 当ファンドが投資する企業の直近四半期決算は、前年同期比で大幅増益となりました。組入銘柄の約4割の企業が市場予想を上回る決算（ポジティブサプライズ）を発表しました。
- 当四半期は、ポジティブサプライズを発表する組入銘柄が、前四半期と比べて減少しました。為替市場で米ドル安が進行し、輸出企業の収益が圧迫されるなかでも、各社が積極的な投資を継続していることから、市場予想との乖離が生じました。ただし、半導体受託生産大手の台湾セミコンダクター（TSMC）が通期計画を上方修正するなど、AIなど先端分野の業況は好調が続いています。

EPS成長率（前年同期比）の比較

ポジティブサプライズ決算比率の比較



- AI開発を支える通信関連機器や半導体関連などのAI関連企業の業績は、総じて高成長が続きました。先端分野における需要は引き続き旺盛であり、各顧客は来期以降も見据えて製品の確保に努めている模様です。
- 米国の関税政策による業績への影響は現時点では限定的といえそうです。関税リスクはあるものの、車載・産業機械向け半導体の在庫調整に進展がみられるなど、年後半に向けて事業環境の改善が続く見込みです。

主な増収・増益銘柄（直近四半期の前年同期比）

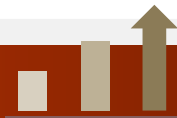
銘柄名	事業概要	増収率	増益率
 ドウサン 韓国	産業コングロマリット。電子機器製造、重電やロボティクスの事業など多角的に展開	16.4%	280.4%
 アジア・バイタル・コンポーネンツ 台湾	サーバー用の放熱・冷却機器やコンピュータ機器の熱処理ソリューションに強みを持つ電子部品メーカー	79.5%	102.8%
 アンバー・エンタープライズ・インド インド	PCB（プリント基板）製造に強みを持つEMS*企業 *電気製品の受託生産	43.6%	43.1%
 エリート・マテリアル 台湾	PCB向け材料・部品メーカー。PCBの要素部品であるCCL（銅張積層板）に強みを有する	45.7%	41.7%
 サンリオ 日本	キャラクターIP（知的財産）企業。キャラクターグッズの企画・販売、ライセンス展開に従事	49.1%	37.2%

※THE ASIA 5Gは主要投資対象ファンド（Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class）、アジア株式はMSCIオール・カンントリー・アジア・インデックス。なお、同インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。

※EPS（1株当たり利益）成長率（前年同期比）は、THE ASIA 5Gおよびアジア株式それぞれの組入銘柄における直近四半期決算発表済み企業のEPS成長率の中央値。ポジティブサプライズ決算比率は、2025年8月末現在の直近四半期決算実績を基に、算出可能な決算発表済み企業の中でEPSの発表値が市場予想を上回った企業の比率

（出所）ニューバーク・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



アジア・バイタル・コンポーネンツ

台湾

通信インフラ関連

需要が高まる熱処理ソリューションに強み

企業概要

- サーバー用の放熱・冷却機器やコンピュータ機器の熱処理ソリューションに強みを持つ電子部品メーカー

着眼点

- AIサーバーの高い消費電力と発熱による性能低下を防止するための熱処理ソリューションの需要が拡大。同社製品は先端AI機器に採用されており、今後も業績成長が期待される

株価とEPSの推移

騰落率(直近1年間) +66.7%



エリート・マテリアル

台湾

IoT機器・装置関連

PCB向け材料・部品メーカー

企業概要

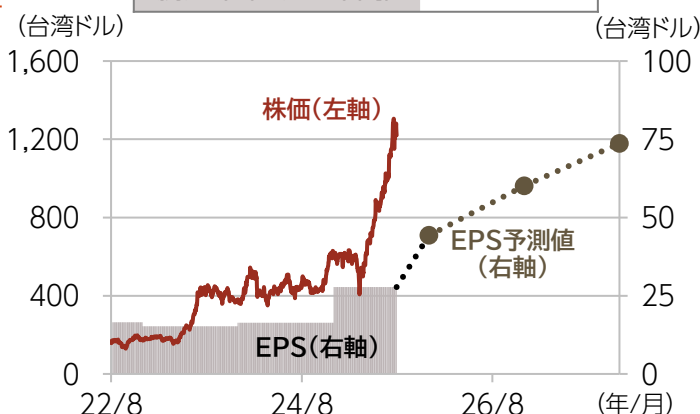
- PCB向けの材料・部品を製造。PCBの要素部品であるCCLに強みを有する

着眼点

- 高効率なAIインフラ構築に向けて、PCBやCCLに対して高度な技術要件が求められている。同社の技術力を活かしたAIサーバー向け製品の需要拡大により、今後も持続的な業績成長が見込まれる

株価とEPSの推移

騰落率(直近1年間) +162.4%



サンリオ

日本

通信サービス関連

キャラクタービジネスをグローバルに展開

企業概要

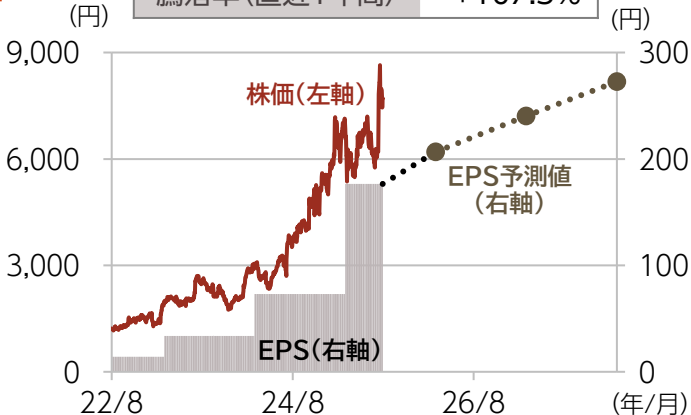
- キャラクターIP企業。キャラクターグッズの企画・販売、ライセンス展開に従事。ハローキティ、マイメロディ、クロミといった世界的に認知されたキャラクターを多数保有

着眼点

- 世界的なファン層の拡大を背景に、2025年4-6月期決算で通期計画の上方修正を発表。7月にはオリジナルアニメーションの世界配信も開始
- 日本発のIPプラットフォーム企業としてさまざまな施策を打ち出しており、持続的な業績拡大が期待される

株価とEPSの推移

騰落率(直近1年間) +107.3%



※株価(日次)とEPS(年次)の推移は、2022年8月末～2025年8月末、2025年～2027年(サンリオは2026年～2028年)のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。騰落率(直近1年間)は、2024年8月末～2025年8月末の期間で算出。※産業分野はニューバーガー・バーマンの基準による分類です。(出所)ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国の物価や金融政策の動向に注意を払いつつ、活況なAI関連投資に期待

日本や韓国をはじめとするアジアの主要国が、米国との関税交渉で合意しました。相互関税率が4月2日の発表時から低下した国が多かったこと、そして関税をめぐる不透明感が解消されつつあることは、株式市場にポジティブな影響をもたらしました。しかし、中国や台湾などで、今もなお交渉が続いていることから、関税が景気を下押しする影響や、世界経済や物価への影響を見極める局面が続いている状況です。

世界経済の動向に多大な影響をおよぼす米国において、金融緩和の期待が高まっていることは好材料ですが、インフレが再燃した場合には期待通りに利下げが進まない可能性があります。今後の株式市場は、物価や金融政策の動向に一喜一憂する展開が予想されます。

一方、AIデータセンターへの投資が、米国のみならず、欧州、アジア、中東諸国などで活発化しています。国家主導のAI開発「ソブリンAI」の動きが世界各国・地域で広がりを見せるなか、アジアは先端製造技術の産業集積地として、今後も追い風が期待されます。また、AI需要の高まりによってデータセンターの電力消費が増加しており、世界的に電力需給の逼迫が懸念されています。アジアの先端技術メーカーには、省電力化や小型化の技術開発への期待が高まっています。

5G関連企業の構造的な成長機会を捉える投資を継続する方針

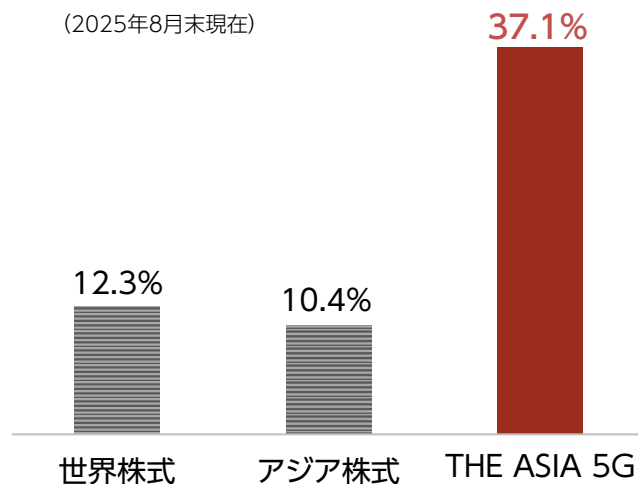
当ファンドでは、構造的な成長余地があり、5G普及拡大の恩恵を受けるIoT機器・装置関連や通信インフラ関連、通信サービス関連の銘柄に対して選別的に投資を行います。

バリュエーション(割高・割安を評価する指標)面についても、アジアの株式市場に過熱感はありません。株式市場は当面、変動性が高い状況が継続する見込みですが、成長ポテンシャルが高い銘柄を割安に購入する好機と考えています。株価の変動性が高まる局面では、先進技術・サービスに強みを持ち、構造的な成長機会を捉えるアジアの5G関連企業に積極的な姿勢で投資する方針です。

引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて銘柄選択に注力し、規制動向に留意しつつ、割安かつ成長性が高い銘柄を発掘して投資する方針です。

EPS成長率(3年、年率)の比較

(2025年8月末現在)



※THE ASIA 5GのEPS成長率は、主要投資対象ファンド(Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class)の組入銘柄の予想EPS長期成長率(3年、年率)を加重平均して算出

※世界株式:MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス、アジア株式:MSCIオール・カントリー・アジア・インデックス。なお、上記インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。

(出所) ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来の基準価額および純資産総額の推移



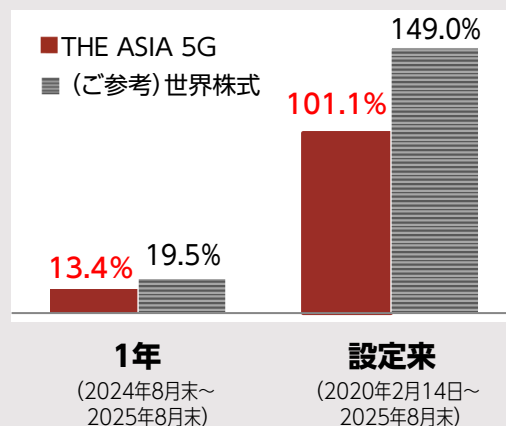
(2020年2月14日(設定日)～2025年8月末、日次)

(2025年8月末現在)



基準価額	20,107円
設定来騰落率	+101.1%
純資産総額	297億円

期間別騰落率



※資料作成時点では、分配実績はありません。基準価額は信託報酬控除後です。
 ※世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)で
 当ファンドのベンチマークではありません。また、設定日を10,000として指数化しています。
 (*米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信 託 期 間	無期限(2020年2月14日設定)
決 算 日	毎年1月7日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購 入 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 不 可 日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2025年1月31日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購 入 時 手 数 料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 <u>(上限3.3%(税抜3.0%))</u>
信託財産留保額	<u>ありません。</u>

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実 質 的 な 運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	純資産総額に対して <u>年率1.848%以内(税抜1.74%以内)</u> 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率1.276%以内(税抜1.16%以内))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.66%以内)を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

■ 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図]

ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル 0120-668001

(受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

■ 受託会社：三井住友信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理]

■ 販売会社：当ファンドの販売会社については、

【販売会社一覧】をご覧ください。

[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。

※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

* ネット専用のお取扱いとなります。

※ 上記は2025年8月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【ご留意事項】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆ 設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会